

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				実績値	指標達成 有無 (R7目標値 に対して)	今後の方針	
						単位:円 ※連携事業の場合は 本市分の事業費	指標		指標値	単位				目標年月
1	2-8 国際的な 地域間交 流等の推 進	第2世代 交付金	中海・宍道湖・大山園 域 台湾との経済交 流促進による中小企 業活性化事業	行政(園域市長会)と企業(ブロック経済協議会)が連携して、「中海・宍道湖・大山園域市長会と台北市との交流促進覚書」に基づき海外展開支援を行うため、令和7年度は下記の事業を実施した。 1 支援組織の運営 ・台湾現地のコンサルタント会社へ業務委託し、市場調査、商談調整など、園域企業の台湾ビジネス案件をサポートした。 2 台湾向け商品の提案・開発 ・台湾進出にかかる相談サポート事業、現地での市場調査の結果や現地からのアドバイス等を生かし、台湾へ向けた商品の提案を行った。 3 ビジネスマッチングの開催 ・台湾輸出商談会(ビジネスマッチング)の開催(出雲市内) 園域内企業17社、台湾バイヤー2社、日本国内商社2社が参加し、園域内企業3社が成約した。 ・台湾スマートソリューション商談会・展示会2025 in米子の開催 台湾IT企業8社、マッチング企業・団体24社 計47商談 ・フード台北2025 への参加支援 園域内企業2社が出展し、3件の成約があった。 4 春節前建国花市及び台北温泉祭りを活用した園域情報発信(物販、観光PR、文化イベントの開催) (台北温泉祭)米子市から市長、皆生温泉旅館組合が参加し、トップセールス、園域の観光PRを実施。 (春節前建国花市)園域の観光及び物産PR、文化交流イベント、牡丹交流20周年記念事業を実施。	新しい地方 経済・生活環 境創生交付 金(第2世代 交付金) (1/2)	2,674,324	指標①	境港(さかいこう)における台湾との貿易額(貨物の通関額)	R7年度において 4,760	百万円	R8.3	3,551	未達	令和5年度から令和7年度まで、交付金を活用し、園域企業の台湾市場への展開促進及び台湾に向けた園域PRIに取り組んできた。 令和8年度からは、新たに台湾人材の短期インターンシップ受入れを開始するとともに、台湾向けの園域物産情報の発信や観光プロモーション等を実施することとしており、引き続き園域のスケールメリットを生かした台湾との経済交流の活性化を推進していく。
							指標②	商談会等におけるマッチング件数の割合	R7年度において 40	%	R8.3	74.0	達成	
							指標③	商談会等における成約及び成約見込み数の割合	R7年度において 20	%	R8.3	14.0	未達	
							指標④	台湾向け商品の作成・提案件数	R7年度において 10	件	R8.3	57	達成	
2	1-2 地域公共 交通体系 の確立	第2世代 交付金	公共交通を核とした 地域活性化プロジェ クト	【ソフト事業】 二次交通利用促進に関する事業(米子市への誘客を図る事業) ・インフルエンサーを活用した情報発信 韓国および台湾現地に影響力のあるインフルエンサーをアサインし、ファムツアーを実施することで市内の観光コンテンツにかかる情報発信を行った。各国に影響力の強いSNS等のインターネット媒体を活用して、インフルエンサー本人のアカウントおよび業務委託先の運営するインバウンドメディアへの投稿・掲載を行った。 ・観光パンフレットの多言語化及び印刷 令和6年度に作成した総合観光パンフレットについて、英語、ハングル、繁体字の3か国語に翻訳し多言語対応を行った。 ・観光コンテンツの情報発信 委託料 市内の観光コンテンツに関する情報発信を目的として、特設サイト「体験！体感！米子」を制作・公開した。また、特設サイトの周知及び利用促進を図るため、観光コンテンツリストを掲載したPR名刺カードを制作し、関係施設に配布した。さらに、市内の体験型観光コンテンツの魅力を効果的に発信するため、PR動画を制作し、特設サイト「体験！体感！米子」内に掲載した。 コミュニティバス実証実験に関する事業(生活交通を構築する事業) ・本市北部に位置する弓ヶ浜エリアと南部に位置する箕蚊屋エリアでのコミュニティバスの実証実験を実施。 ・令和6年10月に実証運行を開始した弓ヶ浜エリアについては、利便性向上を図るため、令和7年10月に一部ルートの見直しを実施した上で、本格運行に向けた実証運行を継続した。 ・箕蚊屋エリアでは近隣の商業施設や、域内の病院とを結ぶ生活交通として、令和7年10月より実証運行を開始した。 淀江エリアプロモーションに関する事業(淀江エリアへの誘客を図る事業) ・専門的な見地を持つ東京大学と連携し、淀江地区の魅力の一つである歴史に関する情報の発信を行った。 ・地域住民、歴史愛好家を対象として東大教授による特別講座、関西外国語大学教授による市民講座を開催した。 ・淀江地区の古墳に関する講演及び専門家による討論を内容としたシンポジウムを開催した。 【拠点整備事業】 淀江駅改修事業 ・令和8年度からの工事のための詳細設計を実施した。 ・主な関係機関であるJR西日本と協議を重ねた。 伯耆古代の丘公園改修事業(高木伐採含む) ・大型木製遊具の改修及び園内のはす池への手すりの設置を行い、公園利用者に対する安全性を向上させた。 ・当該公園が高木に囲まれた場所に立地しており、視認性が悪く集客に苦慮していたことから、園内の高木を伐採し、淀江駅や幹線道路からの視認性及び認知度を向上させた。 小型バス購入事業 ・令和6年10月より弓ヶ浜エリアにて実証運行中のよねぎーバスについて利用状況および地域住民の要望に応え、ボンチョバスを2台購入し、令和8年4月より2台体制の両回り運行による本格運行に移行した。	新しい地方 経済・生活環 境創生交付 金(第2世代 交付金) (1/2)	103,318,875	指標①	路線バスの収支率	R12年度において 45.6 ※R7目標:37.6	%	R8.3	37.7	達成	引き続き、一部の事業については交付金を活用して下記のとおり取組を実施し、観光客を含めた公共交通の利用促進を図るとともに、住民の移動手段を確保し持続可能な社会を実現していく。 【二次交通利用促進に関する事業(米子市への誘客を図る事業)】 ・インフルエンサーを活用した情報発信 令和8年度も引き続きインフルエンサーによる情報発信を行い、過去に発信済みの投稿含むリーチ数について捕捉していく。 ・観光パンフレットの多言語化及び印刷 グルメマップ含め、観光マップの多言語版の需要は高いため、引き続き更新及び増刷を行っていく。 ・引き続き、観光客の誘客を図る事業を実施し、観光客の二次交通利用として公共交通の利用促進につなげる。 【コミュニティバス実証実験に関する事業(生活交通を構築する事業)、小型バス購入事業】 ※交付金活用 ・コミュニティバス実証実験の実施、コミュニティバスの導入や見直しに伴う検証結果を踏まえ、既存の路線バスを含めた地域交通ネットワークの再編を検討し、生活交通の利便性向上を図る。 【淀江エリアプロモーションに関する事業(淀江エリアへの誘客を図る事業)、淀江駅改修、伯耆古代の丘公園改修事業(高木伐採含む)】 ※交付金活用 ・引き続き、歴史的資源を核とした淀江エリアの魅力向上と、玄関口であるJR淀江駅の機能強化を一体的に推進し、シビックライドの醸成と来訪者増加をめざす。
							指標②	伯耆古代の丘エリアの観光施設・歴史文化施設の年間入込客数	R12年度において 206,800 ※R7目標:172,800	人	R8.3	147,863	未達	
							指標③	1日あたりの伯耆古代の丘エリアの滞在人数(来訪者)	R12年度において 110 ※R7目標:66	人	R8.3	75	達成	
							指標④	市の運営するコミュニティバスの年間利用人数	R12年度において 144,839 ※R7目標:120,647	人	R8.3	119,098	未達	
							指標⑤	皆生温泉年間宿泊客数	R12年度において 422,317 ※R7目標:410,712	人	R8.3	415,098	達成	
							指標⑥	市内の年間外国人宿泊客数	R12年度において 128,445 ※R7目標:24,095	人	R8.3	36,024	達成	

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費) 単位:円 ※連携事業の場合は 本市分の事業費	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					実績値	指標達成 有無 (R7目標値 に対して)	今後の方針
							指標		指標値	単位	目標年月			
3	1-4 米子駅周 辺エリアの 賑わい創 出	第2世代 交付金	歩いて楽しいまち「米 子」推進プロジェクト	【ソフト事業】 駅前通りのめざす姿の検討に関する事業(コンパクト・プラス・ネットワークの推進、まちの賑わいの創出) ・歩行者にとって優しく、歩きやすいまちづくりを進めるため、駅前通りの一部区間の車道空間を活用し、滞在空間の創出や賑わい創出等を検証する実証実験を実施した。 YONAGOまちなかハイスchool事業 ・「歩いて楽しいまちづくり」の取り組みの一環として、高校生がまちを歩き、課題や魅力を自ら発見し、高校生の視点からまちへ提案を行うワークショップを実施した。 イベント開催応援事業 ・イベントを開催する主催者に対して集客の向上と市民への定着を図る上で必要な経費の一部を補助した(広告宣伝費、材料費等)。(令和7年度実績8件) 空き店舗活用支援事業 ・空き家・空き店舗の所有者および物件を活用しようとする事業者が実施する建物等のリノベーション事業に係る経費の一部を補助した。(令和7年度実績3件) 【インフラ整備事業】 皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業 ・皆生温泉海岸遊歩道に居心地の良い滞留拠点として舗装改修及び東屋、ベンチ等を設置した。 米子駅・角盤町周辺の公園整備事業 ・エリア拠点としての魅力向上とにぎわい創出を図るため、目久美公園の利活用に向けたリニューアルを実施するとともに、富士見2号公園のリニューアル工事に着手した。	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)(1/2)	236,473,370	指標①	新規創業件数	R9年度において 300 ※R7目標:180	件	R8.3	141	未達	引き続き、交付金を活用して下記のとおり取組を実施し、まちなか及び郊外のにぎわい創出を図り、歩いて楽しいまちづくりを推進するとともに、地域経済の活性化につなげていく。 【駅前通りのめざす姿の検討に関する事業、YONAGOまちなかハイスchool事業】 ・駅前通りの実証実験の結果をもとに駅前通りの歩行空間と道路空間の将来の在り方の検討、具体的な調査、検証を関係機関と共同で行っていく。 ・これまでに整備した道路、公園などの利活用を促進し、まちなかににぎわい創出に向けて新たな事業を検討していく。
							指標②	駅前通り周辺の歩行者交通量	R9年度において 1,207 ※R7目標:1,173	人	R8.3	1,164	未達	【イベント開催応援事業、空き店舗活用支援事業】 ・鳥取県西部9市町村で作成した創業支援等事業計画を活用し、連携した支援を行うとともに、引き続き必要経費の一部を補助し、イベント開催によるにぎわいの創出や、これまでにない新たな業種の出店を促進する。 【皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業】 ・遊歩道工事を継続して行い公園機能の高付加価値化を進める。
							指標③	米子駅北側の屋外イベント数	R9年度において 14 ※R7目標:10	件	R8.3	11	達成	【米子駅・角盤町周辺の公園整備事業】 ・明治町公園のリニューアル 米子駅利用者をはじめ、周辺の飲食施設、商業施設の利用者や、米子城を訪れる観光客が散策回遊時に立ち寄れる休憩拠点として整備する。あわせて、周辺の飲食施設等の出店や民間事業者によるイベント開催の場として活用することで、地域住民の憩いの場としての機能向上を図る。 ・富士見2号公園のリニューアル 周辺に商業施設や商店街があることから、民間事業者によるイベント開催やキッチンカーの出店場所としての活用を促進するための整備を行い、周辺エリア一体としてにぎわい創出を図る。
							指標④	米子市公会堂周辺エリアの1日あたりの滞在人数	R9年度において 1,687 ※R7目標:1,587	人	R8.3	2,233	達成	・米子駅前だんだん広場へのSL移設「鉄道のまちよなご」の象徴的な存在として活用し、米子駅周辺の魅力向上とにぎわい創出を図る。 ・米子駅北広場滞留空間設備整備事業 米子の玄関口である駅北広場にフォトスポットとなるモニュメントを設置することにより、駅前におけるにぎわいの創出を図る。
4	7-5 危機管理体制の充実強化	地域防災緊急整備型	防災資機材緊急整備事業	避難所環境の確保・向上、要配慮者の健康状態維持を図るため、「簡易ベッド」120基、「テント式パーテーション」240基を導入し、避難所等で要配慮者が使用することを想定しての整備を行い、不足している資機材の充実により発災直後初動段階での対応強化を図った。	新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)(1/2)	9,385,200	指標①	簡易ベッドの配備数	R8年度において 194 ※R7目標194	基	R8.3	194	達成	大規模災害には国からのプッシュ支援等が見込まれるが、初動段階での避難所内の環境の確保・向上が重要であり整備を進めたところ。 今後、鳥取県が示す避難所環境基準における新たな項目として、要配慮者用を含めた簡易ベッド及びプライバシー確保のためのパーテーションの整備が定められ、連携備蓄の対象となることから年次的に追加整備が必要となる見込み。
							指標②	テント型パーテーション配備件数	R8年度において 280 ※R7目標280	基	R8.3	280	達成	
							指標③	整備資機材の防災イベント等での利用	R8年度において 4 ※R7目標3	回数	R8.3	5	達成	

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費)	本事業における重要業績評価指標(KPI)					実績値	指標達成 有無 (R7目標値 に対して)	今後の方針
						単位:円 ※連携事業の場合は 本市分の事業費	指標		指標値	単位	目標年月			
5	6-1 すべての 人がスポ ーツに親しむ ことのでき る環境づく り	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	学校開放事業のオン ライン利用予約およ び遠隔鍵管理	<u>1 オンライン予約システムの導入</u> ・学校体育施設(体育館及びグラウンド)の予約がいつでも・どこからでも可能となる、オンラ イン予約システムの構築、導入を行い、R6.3月より試験運用を開始した。 <u>2 オンライン予約システムと連携可能な電子錠付きキーボックスの取付</u> ・米子市内の小中学校34校の体育館出入口に電子錠付きキーボックスの取付を行った。ま た、電子錠の安定運用のため、各校体育館にアクセスポイントを設置した。 <u>3 オンライン決済システムの導入</u> ・予約時にオンライン決済による使用料の支払いが可能となるオンライン決済システムの導 入を行った。 <u>4 利用者向け説明会の開催</u> ・予約システムの試験運用の開始に先がけ、学校体育施設開放事業利用団体向けの説明 会を実施し、学校体育施設開放事業のデジタル化の概要及び予約システムの基本操作方 法等についての説明を行った。 ※同交付金は令和5年度のみ交付。令和6～7年度の実績額(事業費)は全額一般財源。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	5,176,000	指標①	施設の利用者数	R7年度において 390,000	人	R8.3	593,640	達成	オンライン予約システムを活用した学校 体育施設の貸し出しを継続して行ってい く。 令和7年度においては、施設利用者数の 想定以上の増加により、施設利用枠が飽 和状態となっている側面がある。現在、ス ポーツ少年団や地域に根付いた団体等 に対しては利用調整枠として、優先的に確保 できる運用になっているが、今後はそう いった面も含め、利用方法の改訂を検討す る必要がある。
							指標②	予約システム導入の満足度	R7年度において 3.5	ポイント	R8.3	4.1	達成	
6	2-11 誰もがデジ タルの恩恵 を受けられ る社会の実 現	デジタル 実装タイ プ(マイ ナンバー カード利 用横展開 事例創出 型)	米子市ヘルスケア プラットフォーム実装事 業	行政・医療・民間事業者等によるコンソーシアムを構築し、①地域共通デジタル診察券 ②フレイル対策 ③地域情報ポータル の3機能を軸にマイナンバーカード連携アプリを実 装し、well-beingを実現するデジタルサービスとして、全世代の市民に提供するもの。 令和7年度は、山陰労災病院においてアプリ「とりりんりん」の利用が開始され、市内主要4 病院(鳥取大学医学部附属病院、博愛病院、米子医療センター、山陰労災病院)での運用 体制が整った。 医療システムでは、クリニック向けに「TRiP(介護連携機能・行政文書オンライン送付機 能)」の運用が開始されたことにより、地域医療機関における活用が拡大した。 令和7年4月 山陰労災病院でアプリ「とりりんりん」の利用開始 令和7年5月 紹介統合WEBシステム「TRiP」のクリニック向けサービス運用開始 ※同交付金は令和5年度のみ交付。令和6～7年度の実績額(事業費)は全額一般財源。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (10/10)	4,000,000	指標①	地域共通デジタル診察券アプリ の利用登録者数	R7年度において 50,000	人数	R8.3	26,163	未達	事業運用主体である「一般社団法人日本 ヘルスケアプラットフォーム」を中心に、引 き続きアプリ・システムの普及促進に取り 組み、利用登録者数やダウンロード数の増 加を図ることにより、デジタルを活用した効 率的かつ質の高い医療提供や市民の健康 寿命の延伸等を目指すもの。 アプリ登録ブースの設置によるインストー ル支援や、複数の媒体を活用した広報を 実施したものの、広報施策による効果が限 定的であり、アプリの認知拡大が十分に進 まなかったため、KPI達成には至らなかった。 今後は、本アプリ・システムの横展開に向 けた取組等を継続する。
							指標②	フレイルチェックの回数	R7年度において 30,000	回数	R8.3	16,505	未達	
							指標③	アプリのダウンロード数(ポー タルサイト「よなゴーゴー」)	R7年度において 100,000	ダウ ンロ ード 数	R8.3	29,995	未達	
							指標④	医療に関する事務コストの削減 時間	R7年度において 23,725	時間	R8.3	18,052	未達	
							指標⑤	健康状態の改善度(フレイル予 防実践教室利用者)	R7年度において 80	%	R8.3	56.8	未達	
							指標⑥	ポータルサイト「よなゴーゴー」 アプリの月間PV数	R7年度において 300,000	PV数	R8.3	330,592	達成	
7	3-2 待機児童 の解消と子 育て支援 の充実	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	子育てクラウドシス テム事業	施設型給付費等の請求及び各種加算に係る認定申請や補助金に関する書類のやり取り をクラウドシステムを介してデジタル化することで、保育士の事務負担が大幅に削減され、 その時間を本来の保育業務に充てることで保育の質の向上を図るもの。 令和7年度は、実施した利用者アンケートの結果や実際の運用状況を踏まえ、抽出された 改善点や現場の要望をシステムに反映すべく、開発元と協議を重ねて機能改修を提案し た。あわせて、制度改変に伴う手続きの変更点や新たな運用ルールについて、導入各施設 へ向けた説明会等を実施した。 ※同交付金は令和6年度のみ交付。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	4,329,600	指標①	保育施設等のシステム利用率	R8年度において 100 ※R7目標:95	%	R8.3	82	未達	引き続き、システムの活用を通じて保育 士の事務負担の軽減を図るとともに、設定 されているKPIの達成に向けて取り組む。
							指標②	システムに対する満足度	R8年度において 5 ※R7目標:4.5	ポイント	R8.3	3.4	未達	
							指標③	保育士が保育に充てる時間の 増加	R8年度において 200 ※R7目標:150	時間	R8.3	138	未達	

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					実績値	指標達成 有無 (R7目標値 に対して)	今後の方針
						単位:円 ※連携事業の場合は 本市分の事業費	指標		指標値	単位	目標年月			
8	2-11 誰もがデジ タルの恩恵 を受けられ る社会の 実現	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	電子入札システム及 び契約管理システム 導入	電子入札システムの導入により、入札に関する手続きを効率化するとともに、より公平性・透明性・競争性の高い入札執行・公共調達を行う。また、電子入札システムを補完するため契約管理システムを導入し、入札に参加する事業者の情報を適正に管理する。 令和7年8月から、システムを本格稼働させ、対応工種を絞った上で電子入札を開始した。 (土木一式工事A級・B級、建築一式工事A級・B級、管工事A級、電気工事(一般)A級) 令和8年6月公告分以降については、すべての建設工事を対象としている。 ※同交付金は令和6年度のみ交付。令和7年度の実績額(事業費)は全額一般財源。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	480,000	指標①	電子入札実施率	R8年度において 100 ※R7目標:50	%	R8.3	26.1	未達	令和7年8月から対象工種を絞って電子入札の本格運用を開始した。令和8年6月にはすべての建設工事を対象とするため、新たに対象となる利用事業者に対し丁寧に周知広報を行い、利用事業者の満足度向上に努めていく。
							指標②	電子入札利用満足度	R8年度において 4.2 ※R7目標:3.6	ポイント	R8.3	3.6	達成	
9	2-11 誰もがデジ タルの恩恵 を受けられ る社会の 実現	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	介護保険要介護認定 システム導入事業	要介護(要支援)認定の申請者数の増加、申請者の多様化による手続きの複雑化など、介護にかかわる方々の負担は増加している。本システムの導入により、官民で情報共有を図り、介護にかかわる方々の業務の効率化、高齢者支援の質の向上を図り、高いレベルでの公平公正な認定調査の実現を図る。今後、増え続ける認定申請に認定調査員を増員することなく対応する。 【タブレットや専用システムを活用した認定調査】 ・モバイル機器やシステムを活用し、スムーズかつ効率的な訪問調査を行い、調査票作成の簡略化、調査前の事務作業の簡略化を図る。 ・介護保険システムとの連携により事務処理のスピードアップを図り、結果判定までの時間短縮を図る。 【オンラインでの情報共有】 ・要介護認定審査の状況や結果、主治医意見書、本人基本情報などを、本人の同意に基づき、セキュアな環境で公開し、地域包括支援センターやケアマネジャーなどの関係者と共有する。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	3,940,200	指標①	調査員1名あたりの年間調査件数	R8年度において 1,000 ※R7目標:950	件	R8.3	557	未達	タブレットの習熟に向け、フォローアップ研修体制を整えるとともに、年間調査件数の増加や申請から判定が出るまでの日数の短縮を図る。 未導入の事業所の利用拡大に向けて取り組み、引き続きKPIの達成を目指すとともに、更なる利便性の向上を図る。
							指標②	情報共有システムへの年間アクセス件数	R8年度において 7,000 ※R7目標:5,000	件	R8.3	20,361	達成	
							指標③	情報共有システムへの登録事業所数	R8年度において 37 ※R7目標:32	事業所	R8.3	45	達成	
							指標④	申請から1次判定日までの所要日数(年平均)	R8年度において 10 ※R7目標:12	日	R8.3	19.87	達成	
							指標⑤	認定結果延期通知の年間通知件数	R8年度において 120 ※R7目標:1,000	件	R8.3	1,591	達成	
							指標⑥	認定審査会資料年間請求件数	R8年度において 1,800 ※R7目標:2,400	件	R8.3	3,411	達成	
10	7-2 総合的な 住宅政策 の推進	デジタル 実装タイ プ (TYPE1)	空き家・空き地管理シ ステムの導入	空き家・空き地の活用促進・適切な管理・除却の促進に対応するため、空き家・空き地の位置情報、現場写真、折衝記録等の情報を一元管理できる「空き家・空き地管理システム」の構築・導入を行い、令和7年3月から運用を開始した。 令和7年度は、システムの情報確認がしやすくなるよう、画面構成や表示内容の改善を行い、更なる業務効率化を図った。併せてシステムにより整備した情報を効果的に活用し、空家情報の提供、セミナー・相談会等による普及啓発及び広報活動の推進を図った。 ※同交付金は令和6年度のみ交付。令和7年度の実績額(事業費)は全額一般財源。	②デジタル田 園都市国家 構想交付金 (デジタル実 装タイプ) (1/2)	915,000	指標①	売買可能物件の情報提供数	R8年度において 25 ※R7目標:19	件	R8.3	23	達成	引き続き、空き家・空き地管理システムを活用し、空き家・空き地の実態把握、相談対応及び利活用促進を一体的に推進する。 また、データベースの充実や機能改善を進めるとともにアンケート調査による効果検証を行い、サービス向上と業務の効率化に取り組む。
							指標②	空き家・空き地管理システムを活用したセミナー・相談会等の参加者数	R8年度において 200 ※R7目標:170	人	R8.3	255	達成	
							指標③	空き家・空き地データベース登録件数(累計)	R8年度において 4,600 ※R7目標:4,450	件	R8.3	4,866	達成	
							指標④	空き家・空き地問題解消数	R8年度において 100 ※R7目標:80	件	R8.3	97	達成	
							指標⑤	利活用提案につながった空き家・空き地件数	R8年度において 13 ※R7目標:11	件	R8.3	38	達成	
							指標⑥	管理システムによるサービスの満足度	R8年度において 4.5 ※R7目標:4.3	点	R8.3	3.3	未達	

No.	まちづくり ビジョンの 基本方向	タイプ	交付対象事業の名称	取組内容	交付金 の種類 (補助率)	実績額(事業費)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					実績値	指標達成 有無 (R7目標値 に対して)	今後の方針
						単位:円 ※連携事業の場合は 本市分の事業費	指標		指標値	単位	目標年月			
11	2-11 誰もがデジ タルの恩恵 を受けられ る社会の 実現	デジタル 実装型 (TYPE1)	窓口業務受付システ ム導入事業	本市では、各種手続を各担当課の窓口が受け付けており、待ち時間や混雑状況などを来庁者は把握できない状況であった。窓口業務受付システムを導入することで、「待たない窓口」、「迷わない窓口」を推進し、来庁者の利便性向上と窓口業務の効率化を図り、誰もが利用しやすい行政サービスの実現を目指す。あわせて、職員の負担軽減を図り、限られた人員体制においても質の高い住民サービスを継続的に提供するもの。 【窓口受付・案内業務のデジタル化】 ・庁舎1階フロアの窓口業務に番号発券・窓口案内表示・音声呼出しをデジタル化し、来庁者の利便性向上及び受付業務の効率化を図る。 ・番号発券機能と混雑状況配信や順番お知らせメールのWeb機能の連携で来庁者の待ち時間の可視化や混雑緩和を実現する。 ・番号発券機能と渡り機能により受付から案内までを一元管理することで、業務ごとの二重待ちを解消する。 【窓口情報の共有と業務効率化】 ・受付状況や待ち人数、呼出状況をリアルタイムで管理し、窓口間で情報共有を行うことで、柔軟な窓口運営を実現する。 ・呼出情報を表示機器に連携し音声ガイダンスによる案内を行うことで、来庁者への円滑な案内を行うことで、窓口対応の質の向上と定型的な案内業務の負担軽減を図る。 ・窓口業務データの蓄積・分析により、来庁者ニーズや混雑状況を把握し、業務改善や行政サービスの向上につなげる。	②新しい地方 経済・生活環 境創生交付 金(デジタル 実装型) (1/2)	28,600,000	指標①	混雑情報案内サービスへのアクセス件数	R9年度において 9,000 ※R7目標:3,000	件	R8.3	15,903	達成	サービス開始にあたって、ホームページのトップから窓口業務受付システムの使用方法や窓口情報へのリンクを設定することで市民がスムーズに利用できるよう周知をしたことから、窓口混雑の緩和やサービスの向上に一定の効果があった。 一方で、来庁者にとって利便性の高い機能ではあるが、予約や順番お知らせのサービス利用は伸び悩みがあるため、窓口業務受付システムの機能について利用を促し、受付待ち時間のさらなる短縮を目指す。
							指標②	受付呼出し状況案内における順番お知らせメールの送信回数	R9年度において 2,400 ※R7目標:1,000	回	R8.3	26	未達	
							指標③	窓口業務受付システムの満足度	R9年度において 4.0 ※R7目標:3.0	点	R8.3	4.0	達成	
							指標④	窓口での平均受付待ち時間の短縮	R9年度において 5 ※R7目標:15	分	R8.3	12	達成	